

平成27年度 東成区運営方針

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

- ・区民と区役所が手をたずさえ、より区民に身近な基礎自治体をめざす
- ・区民ひとりひとりが未来に希望を持てるまちをめざす
- ・区民がまちづくりや区政に参画し、生きがいを感じ、安全・安心でいきいきとしたまちをめざす

区の使命（どのような役割を担うのか）

- ・区民の要望や地域活動情報を多面的に把握し、区役所がコーディネート機能を発揮することで、区民がまちづくりや区政に参画できるようにする
- ・区民の日常生活の安全・安心を担う総合拠点として、区民が利用しやすい便利で親切的な区役所とする
- ・東成区に愛着を感じ、区民とともに目標とするまちづくりを進める職員を育成する

平成27年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

- ・地域の実態に合った取り組みにより地域活性を促進させるため、地域活動協議会への支援や区民と各種団体との連携強化、地域資源の活用による多くの区民の参加によるまちづくりの活性化に取り組みます。
- ・地域特性を踏まえた防災訓練に取り組むため、地区防災計画の策定を進めるとともに、学校との連携による子どもの防犯意識の向上に取り組みます。
- ・高齢者や障がい者が安心して暮らせるよう地域社会全体で支援する仕組みづくりと、区民の健康に対する意識向上に向け、正しい知識の啓発など地域と連携した取り組みを進めます。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】安全・安心（防災・防犯） ・関係機関などと連携し、区民生活に影響を与える様々な危機に対処する仕組みをつくり、総合的な危機管理機能を拡充します。	【1-1 防災対策】地区防災計画の策定と避難所運営訓練に取り組みます。 学校園が防災教育を推進できるよう支援します。 【1-2 防犯対策】子どもの防犯意識向上と関係機関との情報共有を進め、より効率的な防犯対策を進めます。
主な具体的取組（27年度予算額） 【1-1-1 防災計画・訓練】地域実情に合った地区防災計画策定支援とともに、各地域で中長期や男女共同、高齢者・障がい者などを意識した収容避難所運営訓練に取り組むとともに、学校園が取り組む防災教育を支援します。〔予算額3,000千円〕 【1-2-1 防犯意識の向上と関係機関との連携強化】防犯教室を開催し、子どもに対する防犯意識向上と警察等の関係機関との連携と情報共有を強化し、「見せる警戒」などの効果的な巡回・啓発に取り組みます。〔予算額1,363千円〕	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】子育て支援の充実 ・地域社会全体で子育て家庭を支援し、子育て情報発信や相談機能を充実します。仕事と子育ての両立や良好な教育環境が整備され、子どもたちが健やかに成長できるよう支援を充実します。	【2-1 子育て支援】相談・支援体制や情報提供の充実による子育て不安の軽減や、子育て家庭の要望・地域実情に応じた保育の提供など、仕事と子育ての両立支援を進めます。
主な具体的取組（27年度予算額） 【2-1-1 子育てネットワーク構築支援事業】子育て家庭と地域のつながりづくりのため、地域の支援機関等との連携強化を図り、ボランティア育成やfacebookの活用等による情報発信を強化します。「ひがしなりっすくすくつながるクラブ」や子育て応援隊事業の充実により、子育て活動への参加者増に取り組みます。〔予算額5,114千円〕	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】まちの魅力向上 ・地域の様々な活動主体が参加・参画し、地域課題の解決に取り組むとともに、地域実態にあった活動を立ち上げるなど、まちづくりの活性化を進めます。	【3-2 多様な協働による地域活動の活性化】ふれ愛バンジーの活用により、区民の公益活動や区民や地域団体等のネットワーク形成を支援します。
主な具体的取組（27年度予算額） 【3-2-1 広域・多様な区民・市民によるネットワークと東成区の地域資源活用】区民や各種団体等のネットワークづくりを推進し、地域の活性化に繋がります。〔予算額1,590千円〕 【3-2-2 市民活動団体等との協働による課題解決】地域課題に対する提案型事業を公募し、協働して地域課題の解決に取り組めます。〔予算額2,050千円〕 【3-2-3 ふれ愛バンジーまちづくり活動支援事業（東成区市民活動推進助成）】市民活動団体等の事業に助成を行い、まちづくり活動の活性化に繋がります。〔予算額1,050千円〕 【3-2-4 モノづくり次世代育成支援事業】「モノづくり」を通じた次世代担い手育成支援事業や「地域資源」を活用した「にぎわい」づくりを推進します。〔予算額1,569千円〕	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】地域福祉と健康づくりの充実・推進 ・地域福祉における支え合いの充実と、区民一人ひとりが、健康づくりや感染症予防に取り組むなど、健康寿命の延伸に取り組めます。	【4-1 要支援者セーフティネットの構築】地域福祉の取り組みについて、有償ボランティア等の新たな手法を取り入れ、その推進を図るとともに、福祉の実務者による議論の場での課題の検討により取組の充実に繋がります。
主な具体的取組（27年度予算額） 【4-1-1 地域における支え合いの充実①-おまもりネット事業の推進-】おまもりネット事業を、すべての65歳以上の高齢者に周知し、登録を促します。〔算定見込額31,189千円〕 【4-1-2 地域における支え合いの充実②-有償ボランティアの推進-】有償ボランティア制度の運用を行い、多様なニーズなどへの対応と担い手の発掘を行います。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】区役所力 ・区民の意見や要望が区役所に届き、わかりやすい区政情報が区民にいきわたるなど、区民満足度の向上に取り組めます。 ・職員の区への愛着と区民サービスの向上に取り組めます。	【5-2 情報発信機能の強化】魅力ある広報紙等の情報発信に取り組めます。
主な具体的取組（27年度予算額） 【5-2-1 広報事業の充実】広報紙に多岐にわたる記事を盛り込むとともに、区民記者を募集するなど読みやすくわかりやすい紙面作りと、情報が区民にいきわたるよう複数媒体による情報発信に取り組めます。〔予算額16,136千円〕	

「平成27年度 市政改革の基本方針（案）」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
国民健康保険料未収金圧縮の取組み強化	国民健康保険料収入の確保に向けて、未収金の発生を抑えるとともに、早期の納付相談・納付指導を強め、未収金の回収・発生縮減に努めます。
主な取組項目	取組内容
ホームページバナー、広報紙、施設等への広告掲載	広報紙、ホームページバナー、庁舎内パンフレットラック、広報板の広告媒体について、広告代理店を通じた年間契約を締結します。広告付き周辺案内地図、広告入りTVモニター・壁面パネルの広告媒体については、引き続き広告契約を継続します。
主な取組項目	取組内容
附設会館（区民センター）におけるサービス向上	アンケート調査とともに、年代別・性別などを分類化した「見える化」を視野に入れた要望などの調査を実施し、利用者のサービス向上に取り組めます。

◆自己評価

1 年間の取組成果と今後取り組みたいこと

1 安全・安心（防災・防犯）

地域実情に合った「地区防災計画」の策定と女性や高齢者等にも配慮した中長期の避難所生活を想定した「災害時避難所運営訓練」を各地域が主体的に実施できるよう支援するなど、地域防災力の向上を図った。また、子どもたちが防犯意識の大切さを学ぶことができる「防犯教室」を開催するとともに、警察等の関係機関との連携を強化し、街頭犯罪の抑止に取り組んだ。引き続き、災害の発生に備えるため地域で助け合う体制をつくるとともに、防犯カメラの設置等を行い、犯罪が起こりにくいまちづくりを進める。

2 子育て支援の充実

地元商店街等と連携した協賛店舗の取り組みなどにより、「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」の魅力を拡大することで登録者の増加を図った。また、地域団体や子育てサークル・企業等と連携した子育てイベントや講座などを開催し、地域社会全体で子育て世帯を支援する環境づくりに取り組むとともに、facebook等を活用した子育て情報の充実に努めた。「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」の協賛店舗の拡大が課題であるため、今後、地元商店街等に協賛を呼びかけて「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」の充実を図ることにより地域でのつながりを深め、子育て世帯が安心して子育てができる環境づくりに努める。

3 まちの魅力向上

優れた技術を持つ「モノづくりのまち東成」の魅力を内外に発信するため、webサイトを開設したほか、冊子やDVDを制作した。また、子どもが参加するモノづくり体験を通じた次世代を担う人材育成の支援等を実施した。さらに、地域資源や区民・各種団体等のネットワークを活用した「ひがしなり街道玉手箱」を開催すること等により地域の活性化に取り組んだ。引き続き、「モノづくりのまち東成」を知る機会を創出し、まちのにぎわいづくりに取り組むとともに各地域が活発に活動できるよう支援を行う。

4 地域福祉と健康づくりの充実・推進

高齢者等の在宅医療を支援するため、医療・福祉・介護等の関係者の理解を深めるとともに、身近な地域での区民交流、見守り、多職種の連携のための拠点づくりを進めた。また、「おまもりネット事業」の周知拡大により、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らしていける仕組みの充実を図った。さらに、多様なニーズへの対応と新たな担い手の発掘を行うため有償ボランティア制度を運用している。引き続き、地域での支え合いの充実や健康寿命の延伸をめざした取り組みを進める。

5 区役所力

区民が必要とする情報や暮らし・地域活動等に役立つ情報を積極的に発信し、わかりやすく読みやすい広報紙づくりと全戸配布に取り組んだ。また、ホームページやツイッターなど様々な広報媒体を用いて、区政情報だけでなく地域の情報や地域の資源を紹介するなど、東成区をより身近に知ってもらう情報発信を進めた。今後も、ひがしなりだよりやホームページなどを活用し、わかりやすい広報に取り組む。

解決すべき課題と今後の改善方向

区民モニターアンケートやタウンミーティングの実施、各地域や各種団体の会議への参加等を通じて多様な区民の意見やニーズの収集に努めるとともに、区政会議を通じて区民の声を区政運営に反映するよう努めた。地域の課題に細やかに対応するためには、より多様な区民の意見やニーズの把握が必要であるため、今後は、区民アンケートでの調査対象者の拡大を図るとともに、区政会議においてより活発な議論を交わしてもらえるよう会議運営の工夫を行う。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心(防災・防犯)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・地域活動協議会、警察署、消防署、企業・事業所、医療機関、学校などと連携し、災害や事故など区民の生活に影響を与える様々な危機に対処する仕組みをつくり、総合的な危機管理機能を拡充します。

安全で安心して暮らせるまちづくりが行われていると感じる区民の割合：80%以上

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜防災＞

・地区防災計画の策定

① 策定作業中	1地域／11地域
② 策定完了	0地域／11地域

・地域防災訓練の内容

① 初期消火・救助訓練	11地域／11地域
② 避難訓練	11地域／11地域
③ 収容避難所開設訓練	11地域／11地域
④ 収容避難所運営訓練	0地域／11地域

＜防犯＞

・子ども事案の発生件数

平成25年度	平成26年度
26	16

※H26は、1～8月現在暫定値

※安まちメールより集計

・街頭犯罪発生件数

平成25年度	平成26年度
794件	463件

※H26は、1～8月現在暫定値

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

＜防災＞

・地域の初期初動訓練は、それぞれのパートごとの訓練に留まっており、計画的かつ組織的な初期初動の動きとはなっていない。

・東成区では、災害時の初期初動訓練（初期消火・救助・収容避難所開設訓練）を中心に実施している。しかしながら、災害時に住居を失った場合は、中長期（1～3か月）の収容避難所生活が強いられるため、地域で自主的に避難所運営ができるよう取り決めなどを策定し、地域住民自身が理解しておく必要がある。

＜防犯＞

・子ども事案、街頭犯罪の発生件数は、若干減少傾向にあるが、予断を許さない状況である。

・区役所職員（あんパト）による巡回や街頭犯罪防止チーム（市民局委託業者）等の巡回に加え、更に警察との連携を強化し、犯罪を犯す隙を与えない警戒が必要である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

＜防災＞

・各種訓練の計画的・組織的な遂行には地区防災計画を策定し、各過程を地域住民が認識し、行動に反映させていく必要がある。

・中長期（1～3か月）の避難生活を想定した収容避難所運営訓練が必要である。

＜防犯＞

・区役所職員（あんパト）や街頭犯罪防止チーム（市民局委託業者）による青色防犯パトロールカーや自転車による巡回をはじめ、警察や地域との連携による「見せる警戒」に取り組み、犯罪の抑止活動を強化する必要がある。

・学校の土曜日授業などを活用した防犯教室を行い、子どもが犯罪に巻き込まれないよう啓発するとともに、犯罪に巻き込まれそうになった場合の緊急回避行動の習得に取り組む必要がある。

・ひったくりなどの街頭犯罪に対し、警察や地域との協働で、ひったくり防止カバー取り付けキャンペーン等を行い、区民が被害者とならない啓発に取り組む必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

＜防災＞

・地区防災計画は、平成26年度に今里地域が策定し、27年度には他の4地域が策定、残りの6地域についても、28年度中に計画を策定できるように地域と調整を行うなど、計画どおりに進捗している。28年度までに全地域で計画が策定できるよう、引き続き支援を行う。

・収容避難所運営訓練は、平成27年度に2地域が実施しており、他の9地域についても訓練説明会を行ったうえで、29年度までに全地域が実施できるように調整を行っていくこととしている。

＜防犯＞

・区役所職員による「地域巡回」をはじめ、地域や区役所が取り組んでいる「子ども見守り隊」、年2回開催の「安全安心ミニフェスタ」、警察と連携した「ひったくり防止カバー取り付けキャンペーン」、小学生・新1年生を対象とした「防犯教室」などを実施し、区民への防犯啓発に取り組んでいる。

・子ども防犯教室については、計画を上回る取り組みができており、防犯対策が進んでいると感じる区民の割合も約8割に達するなど、戦略どおりに進捗している。

・街頭犯罪抑止チームの集中投入事業では、夜間を中心に「自転車での巡回パトロール」を実施してきた。今後は、犯罪抑止や住民の安心感の観点からもより有効である「防犯カメラ」を設置することにより、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指していく。

めざす成果及び戦略 1-1 【防災対策】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・地域実態を踏まえた地区防災計画が策定されている。 ・中長期を意識した収容避難所運営訓練が実施されている。 ・学校園と連携した防災に関する取組が実施されている。	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・各種訓練が組織的に対応できる地区防災計画となるように取り組む。 ・地区防災計画や中長期を意識した避難所運営訓練で、男女共同参画の推進や高齢者や障がい者などの多様な主体の参加・参画を促進し、地域主導の収容避難所運営に取り組む。 ・教育委員会の方針に基づき、学校園が防災教育を推進できるように区役所も学校園を支援する。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・地区防災計画の策定：平成28年度 11地域/11地域 ・中長期を意識した収容避難所運営訓練の実施：平成29年度 11地域/11地域		

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		—
	地区防災計画の策定：5地域（累計）		1地域 A A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	収容避難所運営訓練：2地域		— A		—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-1-1 【地域防災対策の支援】

25決算額 1,148千 円 26予算額 1,735千 円 27予算額 3,000千 円

計画	取組内容 ・地域の地区防災計画の策定を支援する。 地域での勉強会、説明会の実施：5回以上 ・各地域で中長期を意識した収容避難所運営訓練を実施する。 区災害救助部長会で訓練説明会を実施：1回以上 ・学校園が行う防災教育を支援するための取り組みを進める。 学校園との防災支援のための打ち合わせ：3回以上	業績目標（中間アウトカム） ・区内5地域以上で、地区防災計画を策定し、収容避難所運営訓練・防災教育支援などに取り組む。 【撤退基準】 ・上記取組の実施が3地域以下の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・平成26年度より地区防災計画の策定開始。 ・収容避難所運営訓練は平成27年度新規事業。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

自己評価	取組実績		課題		※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域での勉強会、説明会の実施:23回 ・区災害救助部長会で訓練説明会を実施:2回 ・学校園との防災支援のための打ち合わせ:10回 ・地区防災計画の策定:26年度1地域、27年度4地域 ・収容避難所運営訓練の実施:2地域		—		
	業績目標の達成状況				
	・取組実績どおり		①(i)	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		—		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	
------	--------------	---	---	--

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯対策】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	- すべての小学校で土曜日授業等を活用した防犯教室を実施し、子どもの防犯力を高める。 - 区役所と警察、地域などが連携した巡回や啓発を行い、犯罪が起りにくい地域にする。	- 子どもの防犯意識向上に向けた取組を進める。 - 警察と速やかな情報共有を図り、犯罪事案を地図に反映し、区役所職員(あんパト)が、いつでも瞬時に視覚的に情報共有できるようにする。また、犯罪情報の分析を行い、犯罪抑止のための効果的な「見せる警戒」に取り組むとともに、巡回や犯罪情報の視覚化や分析から、区内の特性に基づく実践的な巡回・啓発を行うように取り組む。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・防犯対策が進んでいると感じる区民の割合：平成27年度 50%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	・防犯対策が進んでいると感じる区民の割合：77%（区民モニター）	—	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-2-1 【防犯意識の向上と関係機関との連携強化】

25決算額 1,204千 円 26予算額 1,437千 円 27予算額 1,363千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	- 子ども等に対する防犯意識の向上に向けて取り組む。子ども防犯教室の開催：11回以上 - 関係機関と連携し、情報共有を進めて効果的な「見せる警戒」に取り組む。 - LEDベスト着用の街頭犯罪抑止チームの巡回回数：240回以上	子どもの防犯教室の開催や青色防犯パトロールカー、街頭犯罪抑止チーム等の巡回など、区が取り組む防犯活動を知っていると回答した区民の割合：50%以上
		【撤退基準】 ・上記の割合が、40%以下の場合は事業を再構築する。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	- 子ども防犯教室の開催：25回 - LEDベスト着用の街頭犯罪抑止チームの巡回回数：244回	—
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・区が取り組む防犯活動を知っていると回答した区民の割合：86%（区民モニター） ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	①(i)

戦略に対する取組の有効性 ○ ○：有効
×：有効でないため見直す
—：中間アウトカム未設定(未測定)

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・行政、関係機関、地域等のネットワークにより、地域社会全体で子どもや子育てを支援する取り組みが充実し、子育て家庭の満足度が高い。
子育て世帯に対する地域や東成区の取り組みについての満足度：70%以上
- ・仕事と子育てが両立できる環境が整備され、生活様式に応じて安心して子育てができる。
年度当初の保育所待機児童0人を維持
- ・学校、家庭、地域が協力し合い、子どもたちにとって良好な教育環境が整うことで、子どもたちは自己肯定感を持ち、将来を生き抜く力を身につけ、それぞれの可能性を伸ばせるようになっている。
「生活習慣」での指標において全国平均と同等以上

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・子育てについての区民モニターアンケート(平成25年度)
 - ①子育て世帯に対する地域や東成区の取り組みについての満足度：42.3%
 - ②小学校就学前の子育てに関することで、困ったときの相談先の割合（複数回答可）＜上位項目＞
 - ・家族・親戚・知人等：85.9%、幼稚園・保育所（園）：39.7%、子育て支援センター・子ども子育てプラザ：20.5%、区役所：19.2%、こども相談センター：10.3%、地域子育てサークル：7.7%
 - ③東成区や各校下で取り組んでいる子育て支援事業に参加したことのある割合：ある：51.3%／ない：48.7%（無回答含む）
- ・平成26年4月1日現在 保育所待機児童：0人

＜生活習慣＞（平成25年度）

- ・朝食を毎日食べている割合 小学生…大阪市93.4% 全国96.3%、中学生…大阪市88.4% 全国93.4%
- ・毎日同じくらいの時刻に寝ている割合 小学生…大阪市72.7% 全国78.9%、中学生…大阪市71.2% 全国74.3%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・子育て世代に対する地域や行政の取り組みへの区民の満足度は増加傾向であるが半数以下と低い。子育て支援関係者・関係団体と一層連携しながら、子育て世代の要望や地域実情などの把握に努め、取り組みを充実していく必要がある。
- ・子育て支援機関における相談の割合が低く、また、子育て支援事業への参加も約半数と少ない。相談機会や支援事業の情報が、子育て世代に知られていない。また、知っているも利用されておらず、支援を要する子育て家庭に支援が行き届いていない可能性がある。子育て支援情報の発信と利用しやすい仕組みの充実が必要である。
- ・年度当初の保育所待機児童は0人であるが、保留児童や途中入所できていない児童がいる。入所希望者の要望などに対応した保育所（入所枠）の確保が必要である。

- ・子どもは家庭生活をはじめ、学校、地域など社会における様々な経験や人との交流を通じて成長していくことから、朝食の喫食の有無や睡眠時間などの生活習慣の課題や様々な体験機会の減少などがその要因の1つとして考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・核家族化や地域コミュニティの希薄化により子育てが孤立化しやすく、子育てに不安感や負担感を感じる子育て家庭も多い。
- ・子育て家庭が安心して子育てできるよう、身近な相談・支援体制の充実や様々な機会や多様な媒体を活用した情報提供に努め、地域社会全体で子育て中の保護者を支援する仕組みを充実していく必要がある。
- ・仕事と子育ての両立支援が図られるよう、保育所待機児童0人の状況を維持していく必要がある。
- ・健全な生活習慣の形成や多様な体験ができる環境づくりのためには、家庭や学校園、地域が連携して、子どもや学校を支える環境作りが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・子育て家庭と地域のつながりづくりを応援する仕組みである「ひがしなりっすくすくつながるクラブ」をリニューアルし、府の「まいど子どもカード」と連携した取組みなどを推進したことにより、地域における子育て家庭を支援する層が広がってきた。また、地域で子育てを応援する人材の発掘・育成の取組みも着実に成果を上げてきている。今後は地元商店街等と連携した協賛店舗の取組みを進め、子育て家庭が安心して子育てができるよう地域社会全体で子育てを支援する取組みや情報提供の充実に取り組む。

- ・地域・保護者・学校の連携を推進するなかで、生活習慣の改善は様々な要因が関係するため取組みの効果がすぐに表れるものではないが、課題解決に向けてより具体的な取組みを進めようという機運が高まりつつある。一方で、学校現場における課題については、区役所が把握しきれていないものもあるため、学校と区役所のより一層の連携強化を図り、子どもが育つ良好な環境整備に努める。

めざす成果及び戦略 2-1 【子育て支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞							
	・身近な地域での相談・支援体制や情報提供の充実により、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができる。 ・子育て家庭の要望や地域の実情などに応じた保育を提供することで、仕事と子育ての両立支援が図られている。			・子育て支援関係者・関係団体と連携を強化し、子育て支援の取り組みと、子育て家庭と地域のつながりづくりを支援する「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」の一層の充実を図る。 ・安心して子育てできるよう、生活様式に応じて子育てと仕事を両立できる環境を整備するため、保育サービスにおける受入れ児童の増加を図り、待機児童の解消を維持する。							
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞										
	・子育て世帯に対する地域や東成区の取り組みについての満足度：平成29年度までに70%以上 ・保育所待機児童0人（平成28年4月1日時点）										
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須			
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体					
	子育て世帯に対する地域や東成区の取り組みについての満足度：73%（区民モニター）			67%	A	A	—				
	保育所待機児童：0人（平成28年4月1日時点）			0人	A						
							今後の対応方向			※有効性が「イ」の場合は必須	
				A：順調 B：順調でない						—	
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない							

具体的取組 2-1-1 【子育てネットワーク構築支援事業】

		25決算額	730千円	26予算額	490千円	27予算額	5,114千円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	・子育て家庭と地域のつながりづくりを支援するため、地域の子育て支援機関等との連携を強化する。 ・子育て支援人材の育成やfacebookの活用等による情報発信を強化し、子育て支援活動への参加者の増加を促す。 ・子育て家庭と地域をつなぐ仕組み「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」の登録カードの利便性を高め、登録者の増加を促す。 ・子育て支援イベントの開催：年3回以上 ・子育て支援の人材を育成する「子育て応援隊事業」の実施：年11回		・平成27年度末までの登録者数：就学前児童の20%（約800人）以上 【撤退基準】 ・上記目標が10%以下の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」登録者：9月末210名 ・地域子育てサークル合同イベント（7月）参加者数：312名 ・子育て応援隊事業（6月～5回実施） ・子育てフォーラム（11月） facebookの情報提供の充実				
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				
	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
自己評価	・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」登録者数：27年度末までの総登録者数：1,199名（27年度1年間の登録者数：802名）。地元商店街等の店舗や企業、大阪府との連携により27年7月からリニューアル ・子育てイベントの開催：年4回 ・子育て応援隊事業の実施：13回		—				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	27年度末までのつながるクラブ登録者数：1,199人	①(i)	—				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		—				
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				

具体的取組 2-1-2

【子育てにかかる情報提供の充実】

		25決算額	108千 円	26予算額	227千 円	27予算額	222千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・子育てを支援する情報が得やすい環境を整備するため、多様な情報媒体を活用した情報提供の充実を行う。 ・子育てボランティアや子育て中の保護者の参加、協力を得ながら、子育て家庭の要望などに即した情報提供の充実を図る。 ・子育て応援隊事業参加者で構成する編集会議の開催（2～3回） ・乳幼児健診、子育て支援機関等でのアンケート調査の実施	・地域の子育て情報が充実していると感じる人の割合：85%					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	業績目標の達成状況	①(i)					
	・子育て情報が充実していると感じる人の割合：86% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 × ×：有効でないため見直す — —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	業績目標の達成状況	①(i)					
	・子育て情報が充実していると感じる人の割合：86% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 × ×：有効でないため見直す — —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					

具体的取組 2-1-3

【保育所待機児童の解消】

		25決算額	- 円	26予算額	- 円	27予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・保育に関する要望などをふまえ、保育所(園)長会や民間園長会、各園への訪問等の機会をとらえ、民間保育所へ働きかけるとともに、地域型保育の実施等により受入れ児童の増加を図る。 ・保育所(園)長会への訪問 年1～2回開催予定 ・民間園長会への訪問 月1回 ・一斉入所選考時に各園を訪問	・平成28年4月1日時点：待機児童0人					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	— ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	業績目標の達成状況	①(i)					
	・平成28年4月1日時点：待機児童0人 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 × ×：有効でないため見直す — —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					

めざす成果及び戦略 2-2 【子どもが育つ環境整備】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	- 子どもたちの成長のため、地域・保護者・学校が連携して、子どもたち、小中学校を支援する環境が整っている。 - 各小中学校でより良い教育ができるよう、学校と区役所の協力が構築され、連携強化が進んでいる。 アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ - 学校関係者が、学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる割合：平成29年度までに60%以上	- 地域、学校関係者、PTA等と連携・協力して、学校支援の活動や仕組みの充実、発展を図る。 - 小中学校における土曜授業等への協力を通じて、学校との連携強化を進める。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	学校関係者が、学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる割合：93%	100%	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2-2-1 【子どもが育つ良好な環境整備】

25決算額 - 円 26予算額 - 円 27予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	- 小・中学校の校長との意見交換を通じて、学校、家庭、地域が協力し合い、子どもが育つ良好な環境を整える支援に取り組む。 - 学校長との意見交換回数：15回	- 区役所との意見交換が有意義であると感じる学校長の割合：60% 【撤退基準】 - 上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 - 平成27年度新規事業

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定(未測定)	—

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	学校長との意見交換会：21回	—
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	区役所との意見交換が有意義であると感じる学校長の割合：100% ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	—

具体的取組2-2-2

【学校との連携強化】

		25決算額	-	円	26予算額	-	円	27予算額	-	円
計画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）				
	・学校との情報共有や意見交換を行うことにより、土曜授業等の実施を支援する。 ・区職員が協力した土曜授業等の実施回数：11回					・区役所と学校の連携が進んでいると感じる学校長の割合：60% 【撤退基準】 ・上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。				
						前年度までの実績				
					・平成26年度 区職員が協力した土曜授業等の実施回数：11回					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成					—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)						
自己評価	取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	区職員が協力した土曜授業等の実施回数：11回					—				
	業績目標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
区役所と学校の連携が進んでいると感じる学校長の割合：93%					①(i)	—				
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成										
戦略に対する取組の有効性					○					

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	・地域コミュニティが一層活性化し、多くの住民が参加・参画して、様々な地域課題を解決し、地域が発展している。 ・区民・市民による多様なまちづくりが活性化し、多くの住民がその活動に参加・参画したり、活動を立ち上げ主体的に取り組んでいる。 ・地域団体のほか、市民、NPO、企業などの様々な活動主体と区役所が互いに協働し、地域課題の解決に取り組んでいる。 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など多様な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：60% 地域活動に参加したいと感じる区民の割合：80%
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ） ・地域活動に取り組んだことのある区民の割合：35.9%（平成25年度区民モニター） ・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など多様な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：26.4%（平成25年度区民モニター） ・地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合：34.2%（平成25年度区民モニター）
画	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	・東成区は、町会加入率が高く地域コミュニティの形成度が高く地域活動も活発であるが、活動する方の高齢化・固定化の傾向がみられる。 ・地域コミュニティを活性化させ、複雑多様化する地域課題を解決するには、地域の課題や資源などを最もよく知っている地域団体のほか、市民、NPO、企業などの多様な活動主体と行政とが協働して取り組む必要がある。 ・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合や地域団体の活動内容等を知る機会が増えたと感じている区民の割合が低い。こうした状況が多様な活動主体の協働が進んでいない要因であると考えられる。
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞ ・地域コミュニティの継続・発展のため、より多くの多様な区民が参加・参画できるよう、一層開かれた組織運営の地域コミュニティづくりを進める必要がある。 ・多様な主体が協働して地域課題に取り組むには、それぞれの活動主体の情報を集め広く発信することによって地域活動に参画しやすい環境整備を強化する必要がある。
自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・多様な主体と連携、協働しながら地域課題に取り組むため、平成27年度に「市民協働による公募型提案委託事業」および「ふれ愛バンジーまちづくり活動支援事業」を実施し、一定の成果を得ることができた。28年度以降も、同事業を継続実施し、事業を通して得られたノウハウを区民に広く還元することで、地域活動により参画しやすい環境づくりに取り組む。 ・具体には、地域資源を活用して地域の活性化に取り組むためのプロジェクトである「ひがしなり街道玉手箱」において、地域活動協議会や区内のモノづくり企業が新たに参画するなど、多様な主体の関わりが見られるほか、マップの配付部数増加やクラブ会員制度の導入等で、プロジェクトの認知度も徐々に大きくなってきていることから、より多くの区民に参加してもらえよう、同プロジェクトの取り組みをさらに進める。 ・また、東成区の特徴である「モノづくり」の魅力を区民により伝えるため、東成区住工共済まちづくり懇談会と協働しながら「モノづくり次世代担い手育成支援事業」を実施した。今後も、区民や多様な活動主体と協働しながら、東成区の魅力を区の内外に発信し、地域の活性化につなげていく。

めざす成果及び戦略 3-1 【区民主体のまちづくりの支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・より一層地域コミュニティが活性化し、様々な活動主体が参加参画し地域課題の解決に取り組んでいる。		・地域活動協議会に対して、実情を踏まえることのできる財政的支援を行う。 ・中間支援組織の専門性を活かした技術や手法の提供や、情報交換会の場の提供を行い、多様な区民が参画できるように支援する。	
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	・地域運営に様々な活動主体が参加参画し、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合：平成29年度までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
	・地域運営に様々な活動主体が参加参画し、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合：28%	10%	A	A
自己評価			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a	—	
		a：順調 b：順調でない		

具体的取組 3-1-1 【地域活動協議会に対する支援】

25決算額 16,369千円 26予算額 16,600千円 27予算額 17,500千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・地域の様々な分野において、準行政的組織として機能する地域活動協議会に対して、活動内容を指定せず財政的支援を行う。 ・民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、自律的な地域運営を促進し、地域コミュニティの機能を向上させる。 中間支援組織を活用し、地域活動協議会等の会議・事業の参加参画：60回以上		・全11校下の地域活動協議会を中心とした地域運営のあり方に満足している区民の割合：60% 【撤退基準】 ・上記目標が半数を下回った場合は事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		前年度までの実績	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		・平成24年度に区内全地域で地域活動協議会が形成。 ・平成25年度より本補助金の交付を開始。	
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・中間支援組織を活用し、地域活動協議会等の会議・事業への参加参画回数：472回			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・全11校下の地域活動協議会を中心とした地域運営のあり方に満足している区民の割合：58% (区民モニター) ①(i)			
自己評価	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		○	—	
		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組3-1-2

【地域コミュニティの支援】

		25決算額	- 円	26予算額	15,933千 円	27予算額	15,933千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・中間支援組織を活用しながら、会計に関する支援や意見交換会等を実施し、地域の特性や実情に応じた支援を行う。 中間支援組織が主催する意見交換会等:6回以上			・地域実情に応じて中間支援組織の支援を受ける地域:11地域 【撤退基準】 ・上記目標が各50%未満の場合は支援内容を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・中間支援組織を活用し、地域の実情に応じて自律的な地域運営の支援を実施。(会計支援、意見交換会等の実施)			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・中間支援組織が主催する意見交換会の回数:4回 ・中間支援組織と区役所が連携した意見交換会の回数:2回			—			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・地域実情に応じて中間支援組織の支援を受ける地域:11地域 ①(i)			—			
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3-2 【多様な協働による地域活動の活性化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	・多様な区民・市民によるまちづくり活動が活性化していて、多くの区民がその活動に参加したり、活動を立ち上げ、主体となって取り組んでいる。			・イベントの開催やふれ愛バンジーの活用により、つながりの機会や場の提供を行う。 ・区民の公益活動に係る情報の収集・発信を強化することにより、区民や地域団体をはじめNPO、企業などがこれまでの枠組みを越えたネットワークを形成できるよう支援する。		
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
	・まちづくり活動に参加したことのある区民の割合：平成29年度末までに60%以上					
	・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成29年度末までに60%以上					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体
	・まちづくり活動に参加したことのある区民の割合：17%（区民モニター）			25%	B	A
	・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：28%（区民モニター）			26%	A	
				A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
まちづくり活動について、情報発信を強化していくための方策を検討する必要がある。						
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須						
地域情報の収集、ふれ愛バンジーの活用について情報発信、モノづくりのまちについて広報活動等の強化に取り組む。						

具体的取組 3-2-1 【広域・多様な区民・市民によるネットワークと東成区の地域資源活用】

		25決算額	2,078千 円	26予算額	1,751千 円	27予算額	1,590千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	・東成区の地域資源を活用して、区民や各種団体等のネットワークづくりを推進し、地域の活性化に繋げる。 ・「ひがしなり街道玉手箱」企画チーム会議の開催（月3～4回） ・「ひがしなり街道玉手箱」参加団体交流会の開催（2回）		・「ひがしなり街道玉手箱」参加団体数：90団体 【撤退基準】 ・上記目標が50団体を下回る場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・平成26年度実績 「ひがしなり街道玉手箱」参加団体数：84団体				
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				
	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・「ひがしなり街道玉手箱」運営事務局会議の開催：32回 ・「ひがしなり街道玉手箱」実行委員会（参加団体交流会）の開催：5回		—				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
・「ひがしなり街道玉手箱」参加団体数：97団体		①(i)	—				
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			—				
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）				

具体的取組3-2-2

【市民活動団体等との協働による課題解決】

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	2,050千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・地域課題に対する提案型事業を公募し、協働して地域課題の解決を図る。 ・区の設定するテーマに基づく事業を募集 ・協働型委託契約の締結に向けた意見交換会の開催			・協働型事業委託によって地域課題等の解決の手法が確立した件数:2件 【撤退基準】 ・上記目標が1件もない場合は事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
			・平成27年度新規事業				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	市民協働による公募型提案委託事業実施:2件		—				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	協働型事業委託によって地域課題等の解決の手法が確立した件数:2件 ①(i)		—				
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組3-2-3

【ふれ愛パンジーまちづくり活動支援事業(東成区市民活動推進助成)】

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	1,050千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・区のまちづくり活動の活性化を進める拠点であるふれ愛パンジーにおいて、市民活動団体等の事業に対し補助金を交付することで、まちづくり活動の活性化に繋げる。 ・補助事業の募集及び補助金の交付 ・補助金制度の周知			・当補助金を活用する市民活動団体等の事業:2事業 【撤退基準】 ・上記目標が1事業もない場合は事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
			・平成27年度新規事業				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・ふれ愛パンジーまちづくり活動支援事業応募件数:3件 ・ふれ愛パンジーまちづくり活動支援事業補助金交付事業:2件		—				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・当補助金を活用する市民活動団体等の事業:2事業 ①(i)		—				
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組3-2-4

【モノづくり次世代育成支援事業】

25決算額 2,220千 円 26予算額 1,383千 円 27予算額 1,569千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・区の特徴である「モノづくり」を通じて、次世代を担う人材育成に取り組む。 ・「わが町工場見てみ隊」の開催(2回) ・次世代担い手育成支援事業(「モノづくりのまち東成」魅力発信事業等) (より効果的な人材育成の機会作りの手法や企画の提案を受けるコンペの開催及び事業の実施)		・東成区がモノづくりのまちであるという認識が深まった区民の割合:50%以上 【撤退基準】 ・上記目標が30%以下の場合は事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			・平成26年度実績 モノづくりフェスタの開催 わが町工場見てみ隊の開催	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・「わが町工場見てみ隊」:2回実施 ・「わくわく東成こどもモノづくり体験フェスタ」の開催		「モノづくり」に限らず区の地域資源を発掘し、さらにそれを発信していくことを通じて次世代だけではなく、全世代を対象とした地域コミュニティの発展および人材の育成を図っていく必要がある。	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・東成区がモノづくりのまちであるという認識が深まった区民の割合:87%(モノづくり体験フェスタ参加者)		①(i)	事業名を「東成区の地域資源」魅力発信事業とし、区民とともに区の地域資源を発掘し、発信していく「まち歩き」などの取組みを具体化させていく。
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

＜地域福祉の充実＞

・地域における支え合いが充実していると感じる区民の割合を70%以上とする。

＜健康づくりの推進＞

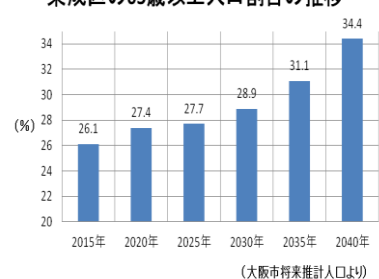
・区民一人ひとりが、自主的に健康づくりや感染症予防に取り組むことにより、健康寿命の延伸が大阪市平均以上となることをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜地域福祉の充実＞

- ・おまもりネット登録者数 2,748件（平成26年3月末現在）
- ・地域で福祉に関する活動をしたことがない区民の割合：65.9%（平成25年度区民モニター）
- ・福祉に関する活動に参加しやすくするために必要なことについての回答（上位3項目）
 - ①活動に関するさまざまな情報提供の充実
 - ②活動につながる相談を気軽にできる窓口
 - ③支援したい人と支援してほしい人とのマッチングのしくみ
- ・現在の地域や東成区における地域福祉の取組みについての区民の満足度：31.7%

東成区の65歳以上人口割合の推移



＜健康づくりの推進＞

- ・健康寿命（平成22年・男/女）国（78.2/83.2）、市（76.1/81.9）、区（78.0/83.2）
- ・平均寿命（平成22年・男/女）国（79.6/86.4）、市（77.4/85.2）、区（78.4/85.4）
- ・区民の死亡要因は生活習慣病が約60%、がんの死亡割合：32.4%（平成23年人口動態）
- ・平成24年度東成区がん検診実績（受診率・市順位）
 - 胃がん（5.5%・7位） 大腸がん（9.7%・9位） 肺がん（4.2%・6位） 子宮がん（20.3%・17位）
 - 乳がん（12.1%・11位）
- ・感染症の発生状況
 - 腸管出血性大腸菌感染症（3類感染症） 平成23年：0件、平成24年：1件
 - 感染性胃腸炎（ノロウイルス含む） 平成23年：61件、平成24年：56件
- ・大阪市内インフルエンザ患者報告数（大阪市内84定点医療機関からの報告数） 平成24-25年シーズン（H24.9.3-H25.5.26）：14,243件

※65歳以上高齢者人口：19,679人
（平成25年10月1日現在推計人口）

※定点医療機関：感染症の発生状況を把握するため、人口及び医療機関の分布等を勘案して無作為に選定した医療機関
東成区ではここ数年疫学調査に入る感染症の発生は減少しているが、ひとたび集団生活者が罹患すると二次感染の問題が大きくなる傾向がある。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

＜地域福祉の充実＞

- ・地域福祉の取組みとして、「おまもりネット事業」登録者数は2,748件で増加傾向にあるが、支援が必要な方と支援できる方、双方への事業周知が十分ではない。
- ・地域福祉に関する活動をしたことがない区民の割合が6割を超えており、地域福祉に関する関心の高まりが十分ではない。

＜健康づくりの推進＞

- ・健康寿命延伸のためには、一次予防として生活習慣病予防、二次予防として疾病の早期発見早期治療が重要な要素である。区民の健康指標は、概ね市平均であるが、がん検診等の受診率は低い。
- ・感染症予防の基本である手洗いは、予防効果が高く重要である。しかし、正しい手洗い方法の実践は困難で、洗い残しが感染症流行の大きな要因の一つである。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

＜地域福祉の充実＞

- ・地域福祉活動を効果的に推進するために、情報発信を充実させ、より広く対象者に周知し、地域でのつながり拡大が必要である。
- ・区民の多様なニーズに対応する取組みを進め、地域活動の担い手の拡大を図り、活動を効果的かつスムーズに推進していくため、関係者による議論の充実が必要である。
- ・多くの区民の参画による活動の推進には地域福祉への関心を高めることが重要であり、継続的かつ効果的な啓発が必要である。
- ・地域の支え合いのための活動に、多くの区民をはじめ民間事業者や専門機関等が参画・連携していく必要がある。

＜健康づくりの推進＞

- ・正しい知識等の普及啓発等による健康づくりの気運を高め、がん検診等の受診者増に繋げ、生活習慣病の予防・改善、疾病の早期発見早期治療をめざす必要がある。
- ・感染症予防は、抵抗力が弱く集団発生しやすい年齢層を中心に、予防啓発や災害時の蔓延を見据えた取り組みが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・地域における支え合いの充実には、多様な主体の連携により継続的に地域福祉活動を推進していくことが重要である。「おまもりネット事業」の登録者数や「有償ボランティア」のマッチング件数は目標に達成していないものの、「おまもりネット事業」や「有償ボランティア」の推進に取り組んだことにより、要援護者のセーフティネットの構築に寄与したものと認識している。今後、事業の周知方法等についてはさらに工夫を行い、引き続き取組みを進めていく必要がある。
- ・健康寿命の延伸に向けては、自主的・継続的な健康づくりが重要であるが、啓発等の取組みを計画的に進め、健康づくりへの行動変容意欲を高めることができた。具体的な行動変容につながるよう、今後も地域や関係機関と連携して、身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくりなど健康づくりの取組みを推進する。また、早期発見・早期治療に向けて、検診等の受診勧奨についても、乳幼児健診での保護者への案内など効果的な広報啓発に努めた。感染症予防についても関係機関との連携により、基本となる「正しい手洗い」への理解を深めることができた。

めざす成果及び戦略 4-1 【要支援者セーフティネットの構築】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・多様な主体の連携による地域福祉の取組みが、支援の必要な方へ実施され、安心して住みなれた町で暮らすことができる。 アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・地域福祉の取組みに満足している区民の割合：平成27年度までに60%以上		・地域福祉の取組みの充実を図りながら、有償ボランティア等の新しい手法を取り入れ、要支援者の要望などに対応できる取組みを推進する。 ・福祉の実務者による議論の場において、地域福祉課題の解決に向けた検討を行い、取組みの充実につなげる。 ・認知症による徘徊高齢者の早期発見のため、地域等の協力を得た仕組みづくりに取組んでいく。 ・地域福祉活動の情報が届いていない高齢世帯への情報の周知を図る。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		—	
	・地域福祉の取組みに満足している区民の割合：65%（区民モニター） 前年度 個別 全体 67% A A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a	—	

具体的取組 4-1-1 【地域における支え合いの充実①-おまもりネット事業の推進-】

25決算額 23,726千 円 26予算額 22,966千 円 27予算額 31,189千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・おまもりネット事業を、すべての65歳以上の高齢者に周知し、登録を促す。 周知対象者数：約20,000人		・おまもりネットへの登録者数 5,000人以上 【撤退基準】 ・上記登録者が3,000人を下回る場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・おまもりネット登録者数2,748人（平成26年3月末時点）	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	取組実績		65歳以上の高齢者に案内したことにより、広く事業を周知することができ登録者の増加につながった。しかし、将来的に支援が必要な対象者にも登録を促すことが重要であり、周知についての工夫が必要である。	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	おまもりネット登録者数：4,050人（平成28年3月末時点） ②(i) ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		必要な対象者が速やかに登録できるよう制度の周知を継続的に行う。また、チラシなどの周知方法を工夫することで、より制度への理解をいただき、支援が必要になる前からの登録を促す。	
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

25決算額		—	円	26予算額	—	円	27予算額	—	円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	・有償ボランティア制度の運用を行い、多様な要望などへの対応と担い手の発掘を行う。 有償ボランティア制度の周知ならびに登録者の拡大			・有償ボランティアのマッチング件数：250件					
				【撤退基準】 ・上記マッチングが100件を下回る場合は事業を再構築する。					
				前年度までの実績 ・地域福祉フォーラム『有償ボランティア活動』って何？』の開催（平成26年8月）					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—					
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・有償ボランティア制度の本格運用の開始 ・65歳以上高齢者への周知(案内文書の個別配付)：約20,000人			制度周知の継続により会員数は次第に増加しているが、困った時にすぐ利用できるように予め登録する会員も多く、マッチング件数が当初想定したほど伸びていない。					
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	有償ボランティアのマッチング件数：148件(平成28年3月末時点)		②(i)	今後の社会状況において、既存の制度だけでは対応できないニーズに対応できるしくみとして継続的な運営が求められている。平成28年度以降は住民主体の自主的な運営への移行を図る。					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 4-2 【健康づくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・区民の健康づくりに対する気運が高まり、健やかな生活習慣の導入やがん検診等の受診率向上により、生活習慣病予防や改善、早期発見・早期治療に繋がっている。 ・区民が感染症予防に対する正しい予防・対応がとれる。	・関係団体や地域住民とともに考え、区民や地域が主体となり要望にあった健康づくりの取り組みを協働で開催することにより、参加者増を図り、健康づくりへの意識の向上や態度変容へと繋げる。 ・住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、医師会等の関係機関と連携を強化し取り組んでいく。 ・区民や地域が主体となれる気運を醸成する。
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	・健康づくりに関する態度変容者の意向割合：平成28年度までに70%以上 ・感染症予防の理解度、予防行動がとれる割合：平成28年度までに70%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	健康づくりに関する態度変容の意向割合：83%		89% A		—
	感染症予防に関する理解度・予防行動がとれる割合：80%		98% A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
					—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-2-1 【健康づくりへの意識の向上】

		25決算額	496千 円	26予算額	999千 円	27予算額	923千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・住民の健康への関心を高めるために、保健師が地域に出向き関係団体、地域住民と協働で啓発活動を展開する。 ・健康づくり推進部会（地域生活支援システム）等との協働事業の展開をはかる。 ・東成区健康づくり事業 （講演・参加体験型機会・地域活動紹介） ・地域と協働で開催する健康教室 ・健康づくり推進部会の開催			・血管年齢測定等の体験者のうち、健康に関心を持った行動変容者：80%以上（事業参加者） 【撤退基準】 ・上記目標が50%未満の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・平成26年度実績 健康づくり講演会（参加型事業同時開催）275名 地域での健康教室30回1,012名、健康づくり推進部会 3回			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・東成区健康夏得フェスタ(参加者数282名) ・地域と協働で開催する健康教室：70回(参加者数述べ2,197名) ・健康づくり推進部会：4回			—			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	健康づくりに関する態度変容の意向割合：83%		①(i)				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組4-2-2

【在宅医療・在宅療養を支援する環境整備】

		25決算額	- 円	26予算額	- 円	27予算額	6,479千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	- 身近な地域での在宅医療・在宅療養の推進を図るため、区民や関係者の理解度向上に取り組むとともに、医療・福祉・介護等の多職種が連携できる地域の拠点づくりを支援する。 - 在宅医療・在宅療養に関するアンケート調査を実施 - 地域の拠点づくり支援のため補助金を交付			在宅医療・在宅療養に対する理解度：60%以上（講座参加者）			
				【撤退基準】 上記目標が40%未満の場合は事業を再構築する。			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	- 区民フォーラムの開催：1回 - 身近な地域での学習会・交流会（メディカルカフェ）：4回 - 地域の拠点づくり支援のための補助金交付：3件			—			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	在宅医療・在宅療養に対する理解度：98%（講座参加者） ①(i)			—			
自己評価	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○ ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

具体的取組4-2-3

【感染症予防対策】

		25決算額	- 円	26予算額	253千 円	27予算額	224千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	「ひがしなり手洗いキュッキュッキュの歌」のCD、シール、手洗いチェッカーなどを活用した、正しい手洗い方法の習得・日常行動化を促し、感染症予防に繋げる。 - 手洗い教室の開催 - 平成27年度：区内11小学校 - 平成28年度：高齢者施設 6か所 - 商店街、薬局、スーパーなどとも協働で啓発活動を展開する。			感染症予防に関する理解度と正しい手洗いの継続意向を示す割合：70%以上（事業参加者）			
				【撤退基準】 上記目標が50%未満の場合は事業を再構築する。			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	手洗い教室：14回 644名（小学校9校、幼稚園1園、地域1か所）			—			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	感染症予防に関する理解度・予防行動がとれる割合：80% ①(i)			—			
自己評価	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○ ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

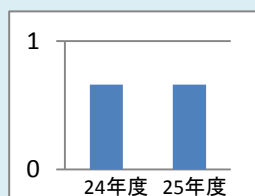
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で設定＞

- ・区民の多様な意見や要望などが的確に区役所に届き区民の区政運営に対する満足度が高い状態。区民の満足度：80%以上
- ・区政に関するわかりやすい情報が多くの区民に届けられている。区民の満足度：80%以上
- ・職員が東成区に愛着を持って、やりがいを感じ業務に最善を尽くすことで、効率的な業務運営が行われ、区民サービスの向上が図られている。区民の満足度：80%以上

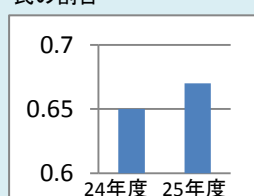
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・多様な意見や要望などが区役所に届いていると感じている区民の割合：16.9%（平成25年度区民モニター）
- ・区政運営について、区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合：11.4%（平成25年度区民モニター）
- ・区政に関する情報が届けられていると感じている区民の割合：33.7%（平成25年度区民モニター）

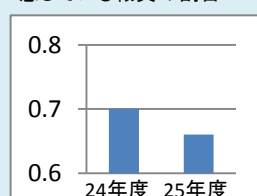
● 窓口業務についてサービスの向上が図られていると感じている区民の割合



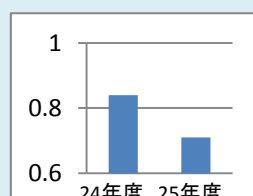
● さまざまな相談や要望について区役所が適切に対応していると感じている区民の割合



● 職員どうしの協力・連携がとれている職場である・どちらかと言えばそうであると感じている職員の割合



● 仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・区民の多様な意見や要望などが区役所に届いていると感じている区民の割合が低く、区政への十分な反映ができていない。
- ・区政に関する情報が届けられていると感じている区民の割合も低く、効果的な情報発信に取り組んでいるとは言えない。
- ・来庁する区民の多様な意見を取り入れることにより、区役所のサービスが向上し、相談や要望に適切に対応していると感じている区民は増加しているが、その反面、担い手となる職員のやりがいが向上していない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民の多様な意見を収集する取組の強化が必要であるとともに、区政情報の効果的な発信が求められている。
- ・職員のチャレンジ精神や職員の主体的な活動を職場全体で「褒める・認める・評価する」ことで職員がやりがいを感じて最善を尽くすことのできる職場風土づくりが必要である。
- ・職員と区長の意思疎通が十分図られることや、区長が職員の気持ちを積極的に取り入れ、風通しの良い職場環境をつくる必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・「区民モニターアンケート」や「タウンミーティング」の実施、各地域や各種団体の会議への参加等を通じて多様な区民の意見やニーズの収集に努めるとともに、区政会議を通じて区民の声を区政運営に反映するよう努めた。また、わかりやすく読みやすい広報紙づくりとその全戸配布により、区民が必要とする情報や暮らし・地域活動等に役立つ情報を積極的に発信するとともに、ホームページやツイッターなど、様々な広報媒体を用いて区政情報だけでなく地域の情報や地域の資源を紹介するなど、東成区をより身近に知ってもらう情報発信を進めた。
- ・区役所の来庁者に対して「来庁者満足度調査」を行い、それから得られる区民の声を積極的に取り入れ改善につなげることで、区役所のサービス向上を実感してもらえるよう取り組んだ。
- ・職員と区長ミーティングや区民サービス向上プロジェクトチーム会議を開催し、職員の気持ちを積極的に取り入れ、職員がやりがいを感じて自ら積極的に業務に取り組めるよう機運の醸成を図った。

めざす成果及び戦略 5-1 【透明性と納得性の高い区政運営の推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・区民の多様な意見等が区役所に届き、その声を反映した区政運営が進められている。	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・区政会議や区民とのミーティング等を通じて、把握した区民の多様な意見等を区政に反映させる。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・区民の多様な意見等が区役所に届いていると感じる区民の割合：平成29年度までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	区民の多様な意見等が区役所に届いていると感じる区民の割合 32%	18%	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	区政会議や区民とのミーティング等を通じて、区民の多様な意見等が区役所に届いていると感じる区民の割合が着実に増加してきているものの、アウトカムを達成するためにはより一層区民に実感してもらえるよう工夫が必要である。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 広報紙やホームページを活用して区民の声がどのように区政に活かされているかをわかりやすく広報することにより、区民に実感してもらおう。

具体的取組5-1-1 【区政会議運営事業】

25決算額 169千 円 26予算額 520千 円 27予算額 466千 円

計画	取組内容 ・区民の意見や要望などを把握し、区民が区政運営に参画し、評価する仕組みとして、区政会議を開催する。 ・全体会議2回、部会6回	業績目標（中間アウトカム） ・区政会議の認知度：60%以上
		【撤退基準】 ・上記目標が20%未満の場合は再構築する。 前年度までの実績 ・平成25年度 区政会議の認知度46%（区民モニター） 全体会議2回/部会未開催 ・平成26年度 全体会議3回/部会6回

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	—

自己評価	取組実績 ・全体会議の開催：3回 ・3部会の開催：各3回（計9回）	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 ・区政会議の認知度：37%（区民モニター）	取組実績では予定を上回る回数を実施し、広報紙やホームページによる広報に取り組んだが、目標の達成には至らなかった。開催されていることを知ってもらっただけでなく、会議の内容にまで関心を持ってもらう必要がある。
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区民により関心を持ってもらえるように、会議内容をわかりやすく解説するなど、情報発信の充実に努める。

具体的取組5-1-2

【区民の声を把握する取組】

		25決算額	547千 円	26予算額	1,037千 円	27予算額	1,178千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	・区民の声を区政に反映するため、区長や職員が地域で開催される会議や事業へ参加し、また場を設け、アンケート調査等の実施を通じて、区民の区政に対する多様な意見や評価を把握する。 ・区民モニターアンケートの実施：3回 ・区長と区民とのミーティングの開催・参加：30回 ・各地域や各種団体等の会議、事業等への参加：132回			・区民モニターや事業参加者の満足度：80% 【撤退基準】 ・上記目標が50%未満の場合は事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・区民モニターアンケート実施：3回 ・区長と区民とのミーティングの開催：30回 ・各校下への会議等参加実績：132回以上			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		○				
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・区民モニターアンケート実施：3回 ・区長が直接地域などに出向き、区民の意見を聞く場を設けた回数：76回 ・各校下への会議等参加実績：132回以上			アンケート結果が区政に活かされていることを区民に実感してもらう必要がある。また、多様な意見やニーズを把握するためには、より多くの区民から意見をもらうことが必要であり、アンケートの実施方法の見直しが課題である。			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	区民モニターや事業参加者の満足度：73.1%			②(i)	アンケートがどのように区政に反映されるのかを解説するなど、わかりやすい広報に努める。また、アンケート依頼者数を3倍以上の1,500人に増やすことで、より多くの区民から意見を聴取する。		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 5-2 【情報発信機能の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・わかりやすい区政情報を、広く区民全般に積極的に情報発信を行うことにより、区役所から情報が区民にいきなり、区役所と区民との情報共有が図られ良好な関係ができていく状態。	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・区役所からの情報が、区民にいきわたる状況とともに、広報紙を読みやすく、かつ、魅力のある内容とし、より多くの区民の方に手に取っていただける広報紙作りを行う。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・区役所からの情報発信により必要とする市政情報を入手できていると感じている区民の割合：平成27年度までに80%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	—
	区役所からの情報発信がわかりやすいと感じている区民の割合 84%	68%	A	A	—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組5-2-1 【広報事業の充実】

25決算額 7,402千 円 26予算額 10,528千 円 27予算額 16,136千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・広報紙について、特集記事や区の事業、区内のイベント等、多岐にわたる記事を盛り込むとともに、世代別に編集するなど読みやすくわかりやすい紙面作りに取り組む。 ・地域情報ページを充実させるため、引き続き区民記者を募集し掲載内容を充実する。 ・区内広報板を活用するなど、複数の媒体による情報発信を展開する。 ・地域情報の掲載：12回、広報板の活用：24回	・広報の満足度：70%以上 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満の場合は再構築する。 前年度までの実績 ・H25年度実績 広報の満足度：59%（区民モニター）、5月から広報板の活用開始。8月より区HPTトップページを改修し、広報紙最終面を全面地域情報ページとした。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	—	広報の満足度を高めるためには広報紙の魅力を高める必要がある。区独自の企画である「地域情報ページ」の充実を図るため、地域との連携を密にし、情報収集に努めていく。	—

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域情報の掲載：12回 ・広報板の活用：24回	—	—
	業績目標の達成状況	①(i)	改善策
	・広報の満足度：84%	—	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性 ○ ○：有効
×：有効でないため見直す
—：中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 5-3 【便利で信頼される区役所づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・窓口業務など職員が区民と直接対応する業務において、区民がサービスの向上を感じている状態。		・来庁者の声を取り入れ、要望などの把握から区民サービスにつなげることや、職員がやりがいを感じて業務に最善を尽くすことができる職員力の向上に取り組む。	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	・窓口業務などについてサービスの向上が図られていると感じている区民の割合：27年度までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		—	
	窓口業務などについてサービスの向上が図られていると感じている区民の割合 83%		—	
	戦略の進捗状況	a	—	

具体的取組5-3-1 【区民サービスの向上】

25決算額 - 円 26予算額 - 円 27予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・来庁者に対して「来庁者満足調査」を区役所全課で行い、積極的に区民の声を取り入れる。 ・アンケート用紙設置場所：6か所		・区役所の区民サービスが向上したと感じている区民の割合：80%以上 【撤退基準】 ・上記目標が70%未満の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・平成26年度 アンケート用紙を設置	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	取組実績		—	
自己評価	業績目標の達成状況	①(i)	—	
	・区役所の区民サービスが向上したと感じている区民の割合：83%		—	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	—	
	・窓口サービス課の来庁者対象アンケートの実施 ・「来庁者満足調査」アンケート記載用紙の收受(32件)		—	

具体的取組5-3-2

【職員力向上】

25決算額		-	円	26予算額	-	円	27予算額	-	円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	・職員の気づきを積極的に取り入れ、職員がやりがいを感じて自ら積極的に業務に取り組めるよう機運の醸成を図る。 ・担当部署を越えて、職員同士が協力・連携する対応を強化する。 ・職員と区長ミーティングの開催：2回開催 ・区民サービス向上プロジェクトチーム会議：10回			・仕事にやりがいを感じている職員の割合70%以上 【撤退基準】 ・上記目標が60%未満の場合は再構築する。					
				前年度までの実績					
				・平成26年度の取り組み 職員と区長の意見交換会 区民サービス向上プロジェクトチームの発足					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			—					
	戦略に対する取組の有効性		—						
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・職員と区長ミーティングの開催：1回 ・区民サービス向上プロジェクトチーム会議：9回			・取組みは予定どおり実施したが、目標には届かなかった。しかし、数値に表れないところで職員のやる気の向上につながっていることから、継続的に取組みを実施する。					
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・仕事にやりがいを感じている職員の割合 65%			②(i) ・同じ目標に向かって職員が互いに力を合わせて取り組むことで、組織として大きな力を発揮する一体感のある職場づくりをめざすなど、職場環境の充実に努める。					
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					